

平成29年度 総合計画事業の実施状況

第2次総合計画は、平成26年度から10年間の計画期間を設け、市の目指すべき将来像を描き、まちづくりをさらに一步前へ進めるために策定したものです。平成29年度の実施計画ベースの決算額は約89億3,300万円でした。平成29年度における総合計画事業の主な実施状況は次のとおりです。

▶企画政策課 ☎ 042-460-9800

地域コミュニティ 推進事業の充実

地域コミュニティの再構築や活性化のための取組として、南部地域協力ネットワークの取組を支援するとともに、新たに2つ目となる西部地域協力ネットワークの設立を行いました。

事業費 380万円

庁舎統合に向けた取組

平成32年度の暫定的な対応方策の実現に向けて、保谷庁舎機能の再配置も含めた仮庁舎等整備事業に関する基本設計などを行いました。

事業費 2,132万円

待機児童対策の推進

さらなる待機児童対策として、新たに私立認可保育所4園、小規模保育事業所8施設、事業所内保育事業所1施設を開設したほか、私立認可保育所1園の開設に向けた準備を行いました。



事業費 2億8,902万円

小学校校舎等建替事業の 実施

施設の老朽化に対応するため、中原小学校校舎建替えに向けて、「中原小学校建替基本プラン」を踏まえた実施設計などを行いました。

事業費 2,608万円

小学校校舎等大規模 改造事業等の実施

児童数の増加に伴う田無小学校の校舎増築工事や校舎等の大規模改造事業に向けた基本・実施設計、特別教室の空調設備の設置に向けた実施設計を行いました。

事業費 4億662万円

通級学級の運営

小学校全校で特別支援教室を試行開設するとともに、中学校では、平成30年度からの情緒障害等通級指導学級の開設に向けた準備を行いました。

事業費 5,487万円

文化財の保存・ 活用事業の充実

国指定史跡である下野谷遺跡の保存活用計画を策定するとともに、用地取得や保存管理、活用に向けた取組を行いました。

下野谷
遺跡公園



事業費 8,880万円

保健・福祉・ 医療連携体制の充実

後方支援病床確保事業を推進するとともに、在宅医療と介護の連携を支援するための相談窓口の充実に取り組みました。また、都内初の取組となるフレイル予防事業を実施しました。

事業費 2,191万円

健康づくりの推進

健康チャレンジ2017の実施や、健康応援団に登録している団体と連携した健康相談などを実施しました。

事業費 36万円

下保谷四丁目特別緑地 保全事業の実施

市内に残る貴重な緑の資源である屋敷林保全のため、下保谷四丁目特別緑地保全地区の用地取得を行い、全区域の取得を完了しました。



下保谷四丁目特別緑地保全地区

事業費 3億7,584万円

計画的な公園施設配置・ 機能の整備に向けた取組

公園の積極的な利活用と公園・緑地の充実を図るため、公園配置計画を策定しました。

事業費 466万円

ひばりヶ丘駅周辺 まちづくりの推進

都市計画道路3・4・21号線の整備工事や、駅北口のエレベーター・エスカレーター整備を進めるとともに、南口広場のバリアフリー化事業を実施しました。

事業費 6億5,325万円

民間建築物の耐震化の促進

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化への助成や、木造住宅・分譲マンションに対する耐震改修などへの補助を行うとともに、新たに木造住宅における緊急耐震重点区域を定め、補助の拡充を行いました。



事業費 1億3,640万円

雨水^{いっすい}溢水対策事業の 推進

道路冠水地域の改善のため、新町五丁目などの市内3カ所の雨水溢水対策工事を実施するとともに、市内4カ所の基本設計や実施設計を行いました。

事業費 2億4,071万円

商店街活性化推進事業の 充実

一店逸品事業において新たな分野の商品認定を行ったほか、商店会が実施するイベントなどに対する支援とともに、全商店街を対象にした実態把握に努め、今後の課題解決に向けた取組の方向性をまとめました。

事業費 3,541万円

起業・創業支援の充実

チャレンジショップ事業や創業資金融資あっせん制度の実施、創業支援ネットワークと連携した創業スクールなどを開催するなど、本市独自の取組を推進しました。

事業費 1,142万円

第4次行財政改革大綱の実施状況

第4次行財政改革大綱は、平成26～35年度の10年間を計画期間として、行財政運営の自立性・持続性を確立し、必要とされるサービスを確実に提供できる体制を目指して取り組んでいます。第4次行財政改革大綱の実施体系と、平成29年度における財政効果の概要は下表のとおりです。 ▶企画政策課 ☎ 042-460-9800

第4次行財政改革大綱の財政効果額

アクションプランの実施体系	平成29年度効果	主な取組項目
I 経営の発想に基づいた将来への備え	1億6,650万2千円	
評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実	1億1,136万2千円	事務事業評価による事業の見直し／予算編成業務改革(経常経費の抑制)
受益者負担の適正化	26万8千円	市民農園の負担金の見直し・新たな付加価値の創造
特別会計の健全化	5,487万2千円	国民健康保険特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制 下水道事業特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	7,016万円	
行政運営内部の固定的な経費の削減	1,983万8千円	人件費の抑制(時間外勤務の縮減)
補助金、負担金などの適正化と財政支援団体の見直し	5,000万5千円	財政支援団体の見直し(商工会)／一部事務組合などの負担金の見直し(昭和病院企業団、柳泉園組合)／はなバス事業の見直し
行政評価などによる重点施策、事業の見極めと資源の重点配分	31万7千円	施策評価の効果的運用
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	—	
IV 安定的な自主財源の確保	2億356万1千円	
徴収体制の強化、徴収率の向上につながる取組の推進	1億8,392万6千円	徴収率の向上(市税・国民健康保険料・介護保険料・保育料・学童クラブ育成料)
市有財産の有効活用による歳入の確保	29万7千円	未利用市有地などの処分・有効活用
新たな歳入項目の創出	1,933万8千円	公共施設財産貸付料収入の検討／寄附金制度などの検討
その他	9,267万8千円	各種事務機器類の再リース
合計	5億3,290万1千円	